

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組



東京消防庁 消防総監 高橋 淳

昨年の夏、リオデジャネイロで開催されたオリンピック・パラリンピックでは、日本人選手が大活躍し日本中が勇気づけられました。いよいよ次は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「大会」）です。開催まであと3年、テストイベントまではあと2年となりました。こうした中、東京消防庁では大会成功の基盤となる安全・安心を確保すべく、次のとおり、新たな発想と最新技術を取り入れた消防体制の強化を図っています。

◆ 検討体制の整備・拡充

大会開催が決定した平成25年9月、庁内に関係部長を委員長とした「準備委員会」を設置し、平成27年10月にこれを「対策推進本部」に発展させ次長を本部長としました。あわせて、平成27年4月、課相当の「オリンピック・パラリンピック準備室」を開設し、現在は室長以下20名の専任体制としています。また、大会組織委員会及び東京都の準備局にも職員を派遣しています。

◆ 万全な警戒体制・活動体制の構築

テロ災害、爆破災害等への戦術や部隊運用の確立を図るとともに、被災船舶の曳航機能等を有するタグボート型消防艇（今年度末完成予定）、ヘリコプターと救助隊を一体化させたエアハイパーレスキュー（昨年発隊）及び大会専用大型ヘリコプターの配備など、陸・海・空にわたる消防体制の強化を図っています。さらには、ドローンによる上空からの情報収集も計画中です。

◆ 救急活動体制の強化

大会招致の際の立候補ファイル等で提示した「7分救急」（出場から到着までの平均所要時間）の達成を目指し、救急隊の増隊と一層の効率的な運用を図っていきます。

◆ 競技施設等の防火安全対策

大会競技施設においては、大会に特化した仮設や改修がされる中、ハード面とソフト面の対策を組み合わせながら、防火及び避難を重点に据えた防火管理指導を徹底します。あわせて、大会までに主要な宿泊施設など約16,000対象物に対して立入検査を実施し、所要の改善を求めています。

◆ 多言語対応の推進

外国人の来訪に対応するため、119番通報や消防署の受付などでの外国語対応体制の強化、消防関係情報の多言語発信などにも取り組んでいきます。

こうした様々な取組は、大会後もレガシーとして国際都市東京の発展を支え、世界一安全・安心な都市東京の実現に寄与するものと確信しています。

一方、大会の消防体制は、東京消防庁のみで対応できるものではありません。総務省消防庁、全国消防長会における検討組織や、競技会場を管轄する他の消防本部と連携していくことが不可欠であり、また、平素からのパートナーである消防団の皆さんの協力もお願いしていきます。

日本の消防が関係者一同の叡智と絆により飛躍的に力を高め、これにより大会の安全・安心を確保して、「日本選手はじめ世界のアスリートが遺憾なく力を発揮し世界中が大いに沸き上がる」、そんなことを思い描きながら、職員一丸となってこれからの取組を進めてまいります。